

財務状況把握の結果概要

北海道財務局函館財務事務所財務課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	函館市

◆基本情報

財政力指数	0.48	標準財政規模(百万円)	72,224
R5.1.1人口(人)	244,431	令和3年度職員数(人)	1,909
面積(Km ²)	677.87	人口千人当たり職員数(人)	7.8

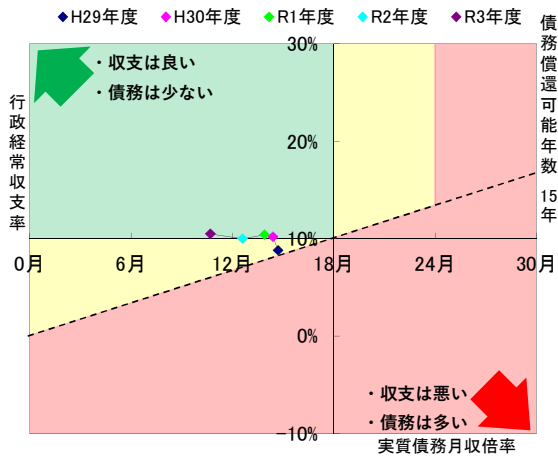
◆国勢調査情報

(単位:人)

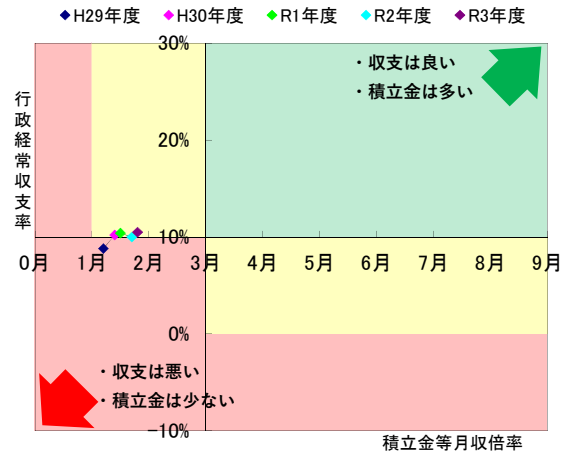
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	279,127	30,474	10.9%	171,405	61.5%	76,637	27.5%	4,343	3.8%	20,184	17.8%	89,051	78.4%
H27年	265,979	27,131	10.2%	152,154	57.4%	85,931	32.4%	4,137	3.8%	19,490	17.7%	86,480	78.5%
R2年	251,084	23,646	9.4%	137,038	54.6%	90,400	36.0%	3,670	3.0%	20,197	16.7%	97,076	80.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし <input checked="" type="checkbox"/>
【要因】 建設債 実質的な債務 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

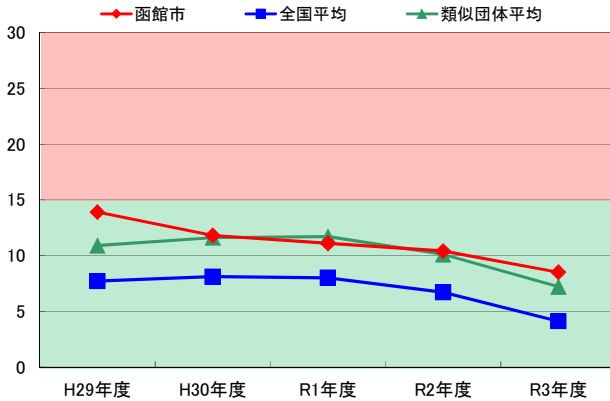
類似団体区分
中核市

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	13.9年	11.8年	11.1年	10.4年	8.5年	7.2年	4.1年	4.4年
実質債務月収倍率	14.7月	14.4月	13.9月	12.6月	10.7月	9.3月	6.5月	7.9月
積立金等月収倍率	1.2月	1.4月	1.5月	1.7月	1.8月	2.6月	7.1月	7.5月
行政経常収支率	8.8%	10.2%	10.4%	10.0%	10.5%	11.4%	15.3%	16.9%

※平均値は、いずれもR3年度

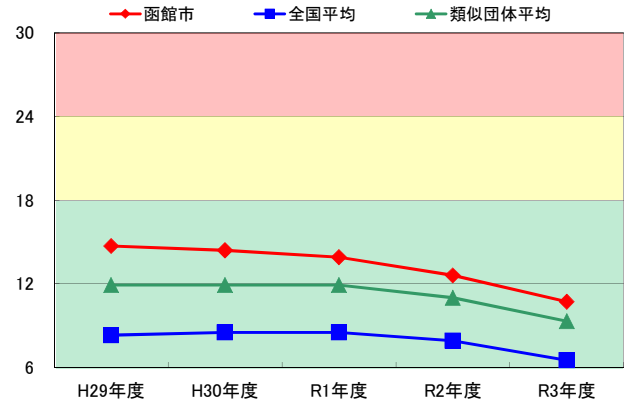
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



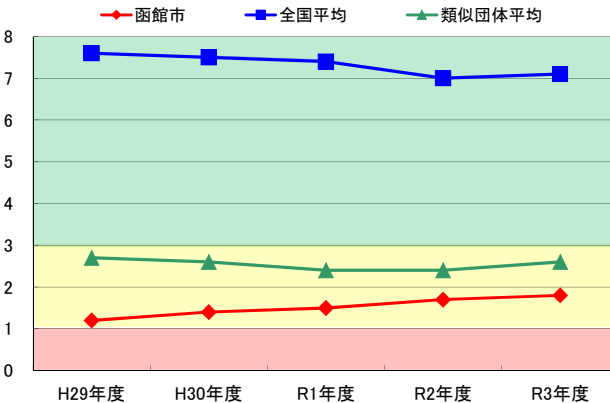
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



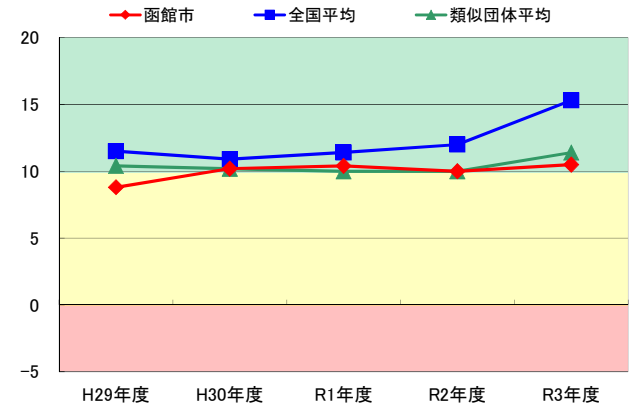
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



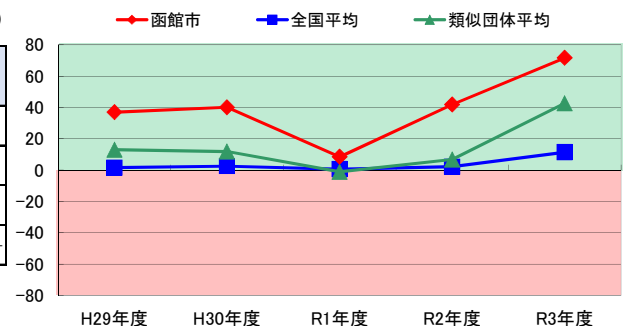
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	函館市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	5.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	40.1%	350.0%	-

(R3年度)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

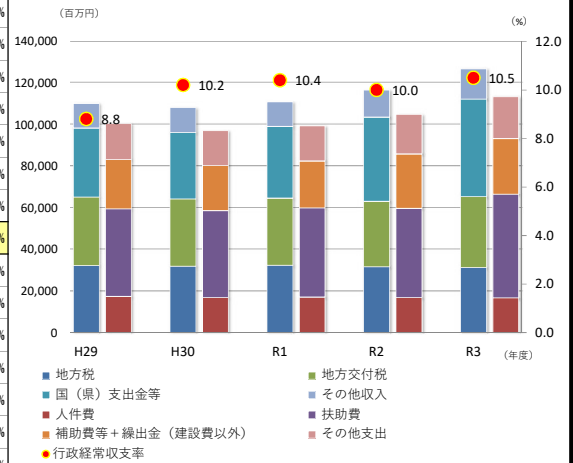
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

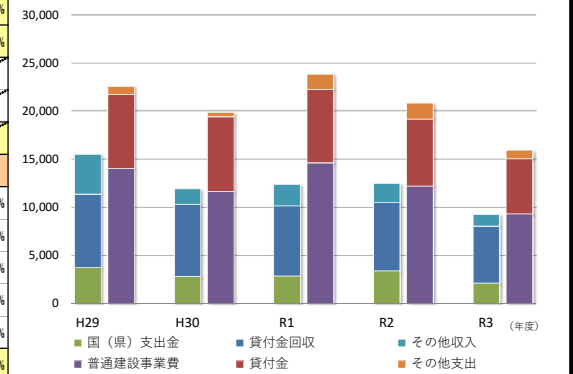
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		類似団体平均値 (R3年度)	
					金額	構成比	金額	構成比
■行政活動の部■								
地方税	32,209	32,006	32,405	31,613	31,288	24.7%	57,122	39.4%
地方譲与税・交付金	6,544	6,582	6,416	7,573	9,219	7.3%	12,537	8.7%
地方交付税	32,950	32,216	32,281	31,564	34,040	26.8%	16,508	11.4%
国(県)支出金等	33,203	32,095	34,428	40,404	47,016	37.1%	52,966	36.6%
分担金及び負担金・寄附金	526	619	1,020	1,279	1,141	0.9%	1,206	0.8%
使用料・手数料	3,783	3,605	3,566	3,351	3,280	2.6%	2,698	1.9%
事業等収入	1,008	962	838	856	846	0.7%	1,813	1.3%
行政経常収入	110,223	108,085	110,953	116,640	126,810	100.0%	144,850	100.0%
人件費	17,433	16,946	17,105	16,914	16,726	13.2%	23,013	15.9%
物件費	13,140	13,146	13,735	15,443	16,887	13.3%	22,620	15.6%
維持補修費	3,306	2,964	2,540	3,101	2,958	2.3%	1,857	1.3%
扶助費	42,033	41,731	42,906	42,862	49,889	39.3%	52,398	36.2%
補助費等	14,194	9,777	9,927	12,928	13,654	10.8%	14,260	9.8%
繰出金(建設費以外)	9,558	11,824	12,576	13,198	12,977	10.2%	13,283	9.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	807 (7)	663 (6)	542 (5)	443 (5)	364 (1)	0.3%	556 (1)	0.4%
行政経常支出	100,470	97,052	99,331	104,890	113,456	89.5%	127,989	88.4%
行政経常収支	9,753	11,033	11,622	11,750	13,354	10.5%	16,862	11.6%
特別収入	209	320	266	25,718	134		1,317	
特別支出	-	56	108	25,353	-		492	
行政収支(A)	9,961	11,298	11,779	12,115	13,488		17,686	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	3,723	2,833	2,848	3,384	2,123	23.0%	4,479	48.9%
分担金及び負担金・寄附金	624	330	238	350	298	3.2%	315	3.4%
財産売却収入	504	337	1,226	1,164	418	4.5%	422	4.6%
貸付金回収	7,649	7,483	7,304	7,099	5,916	64.0%	3,016	33.0%
基金取崩	2,993	925	761	478	490	5.3%	920	10.1%
投資収入	15,493	11,908	12,377	12,475	9,246	100.0%	9,151	100.0%
普通建設事業費	14,052	11,643	14,620	12,224	9,309	100.7%	17,588	192.2%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	63	0.7%
投資及び出資金	3	-	-	-	20	0.2%	703	7.7%
貸付金	7,696	7,771	7,648	6,956	5,727	61.9%	2,987	32.6%
基金積立	808	442	1,577	1,664	876	9.5%	1,792	19.6%
投資支出	22,559	19,856	23,845	20,843	15,932	172.3%	23,133	252.8%
投資収支	▲7,066	▲7,948	▲11,468	▲8,369	▲6,686	▲72.3%	▲13,982	▲152.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	12,833 (4,332)	11,464 (4,387)	13,582 (3,506)	10,108 (3,684)	7,917 (3,097)	100.0%	13,399 (5,280)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	12,833	11,464	13,582	10,108	7,917	100.0%	13,399	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	14,735 (3,527)	15,031 (3,927)	12,692 (3,619)	12,360 (3,691)	12,079 (3,822)	152.6%	13,138 (4,934)	98.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	14,735	15,031	12,692	12,360	12,079	152.6%	13,138	98.0%
財務収支	▲1,902	▲3,567	890	▲2,252	▲4,162	▲52.6%	261	2.0%
収支合計	994	▲217	1,201	1,494	2,640		3,966	
償還後行政収支(A-B)	▲4,774	▲3,733	▲913	▲246	1,409		4,549	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	135,771 (140,727)	130,266 (137,160)	129,155 (138,050)	122,539 (135,798)	114,111 (131,636)		110,606 (138,947)	
積立金等残高	11,254	12,808	14,554	16,962	19,715		31,719	

(百万円)

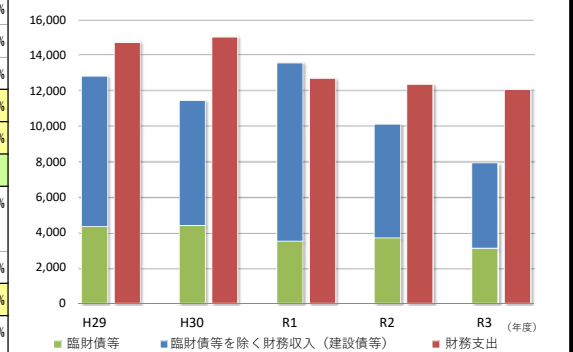
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



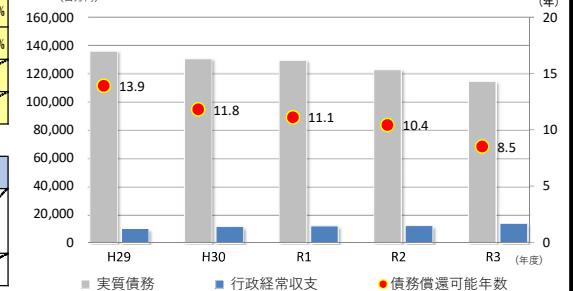
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では減少傾向にあり、令和3年度(診断対象年度)では10.7ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率10.7ヶ月は、類似団体平均9.3ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度では10.5%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率10.5%は、類似団体平均11.4%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数8.5年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数8.5年は、類似団体平均7.2年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間は増加傾向にあり、令和3年度では1.8ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和3年度では10.5%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせてみれば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率1.8ヶ月は、類似団体平均2.6ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	13.8年	9.4年	10.4年	10.1年	13.3年	13.9年	11.8年	11.1年	10.4年	8.5年	7.2年
実質債務月収倍率	16.3月	15.4月	15.4月	14.9月	14.5月	14.7月	14.4月	13.9月	12.6月	10.7月	9.3月
積立金等月収倍率	0.9月	1.3月	1.3月	1.5月	1.3月	1.2月	1.4月	1.5月	1.7月	1.8月	2.6月
行政経常収支率	9.9%	13.6%	12.3%	12.2%	9.0%	8.8%	10.2%	10.4%	10.0%	10.5%	11.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○平成29年度以降債務高水準となっていない理由・背景

直近5年間継続して実質債務月収倍率が当方の診断基準である18ヶ月を下回っていることから、債務高水準となっていない。主な理由は、亀田交流プラザ整備事業や市民会館耐震等改修事業及び市民スケート場整備事業等の大型事業が完了し、令和3年度における地方債現在高の減少や積立金等残高の増加により実質債務が減少傾向となっていることに加え、行政経常収入が一定程度確保できているためと考えられる。

【積立系統】

○平成29年度：積立金等月収倍率1.2ヶ月（補正後）、行政経常収支率8.8%

積立低水準の主な要因は、積立金等月収倍率が当方の診断基準である3ヶ月未満で推移してきた中、行政経常収支率の低下に伴い、積立原資が低水準となったことであり、その理由・背景は以下のとおりである。

行政経常収入において地方交付税が減少したことや、行政経常支出において扶助費・繰出金（建設費以外）・補助費等が増加傾向にあったことから、行政経常収支が減少し行政経常収支率が10%未満となったため、積立低水準となった。

また、積立金等の活用実績は、以下の事業実施などが挙げられる。

（減債基金）

病院事業会計の経営支援を図るため、恵山・南茅部病院の赤字補てん分などとして、平成28年度に減債基金を取崩し、補助金を支出した。

（地域振興基金）

中心市街地活性化事業及びイカ不漁対策、恵山・南茅部病院の収支不足分に対して支出するため、取崩しを行った。

（公共施設整備等基金）

特定建築物耐震改修補助分として、取崩しを行った。

○平成30年度以降積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率は、当方の診断基準である3ヶ月未満で推移しているものの、行政経常収支率が10%以上であることから、直近4年間は継続して積立低水準となっていない。

主な理由は、財政調整基金や特定目的基金について、行財政改革の取組みや有価証券等売払の実施により、積立を実施したことから積立金等残高が増加したこと、また、新型コロナウイルス対応地方創生推進交付金やコロナ対策事業（プレミアム付商品券発行事業等）に係る国庫支出金などの増加により、行政経常収入が増加し、行政経常収支率が10%を上回っていたためと考えられる。

【収支系統】

○平成29年度以降収支低水準となっていない理由・背景

直近5年間継続して行政経常収支率が当方の診断基準である10%を上回っていることから、収支低水準となっていない。

主な理由は、上記のとおり一定程度の行政経常収入が確保できたうえ、建設債の償還が進み地方債残高が減少しているためと考えられる。

【今後の見通し】

貴市の将来見通しについては、財政担当課において令和8年度までの推計を行っており、ヒアリング等を通じて、令和8年度のストック、フロー面の見通しを確認した。
 今後の見通しをもとに算出した財務指標は、以下のとおり。

指標	R3年度	今後の見通し
債務償還可能年数	8.5年	長期化する見通し
実質債務月収倍率	10.7月	不明
積立金等月収倍率	1.8月	低下する見通し
行政経常収支率	10.5%	上昇する見通し

○債務償還能力の見通し

・ストック面(債務の水準)

地方債現在高は、過去の建設債等の償還額が大型事業に伴う地方債発行額を上回ることから、減少する見込みである。また、積立金等残高は、次期廃棄物処理施設整備事業(日乃出清掃工場整備事業)等に係る取崩により減少する見込みである。地方債現在高の減少幅が積立金等残高の減少幅を上回る見込みであることから、実質債務は減少する見込みである。

行政経常収入は、固定資産税や市町村民税の増加に伴う地方税の増加や寄附金の増加が見込まれるものの、国庫支出金や道支出金が減少することから、令和3年度と比べ減少する見込みである。

また、実質債務の減少幅と一月当たりの行政経常収入の減少幅が見通せないことから、実質債務月収倍率は不明である。

・フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収入は、上記のとおり令和3年度と比較すると減少する見込みである。行政経常支出は人件費や上下水道事業に対する繰出金が増加する見込みであることから、令和3年度と比較すると増加する見通しである。

以上により、行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見込みであることから、行政経常収支は減少を見込んでいる。また、行政経常収支の減少幅を行政経常収入の減少幅が上回ることから、行政経常収支率は今後改善する見通しである。なお、実質債務の減少幅を行政経常収支の減少幅が上回ることから、債務償還可能年数は悪化する見通しである。

○資金繰り状況の見通し

・ストック面(資金繰り余力の水準)

上記のとおり、積立金等残高および行政経常収入は令和3年度と比較すると減少する見込みであり、一月当たりの行政経常収入の減少幅を積立金等残高の減少幅が上回ることから、積立金等月収倍率は悪化する見通しである。

・フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記のとおり、行政経常収支率は改善する見通しである。

【その他の留意点】

① 今後の財政運営について

貴市の債務償還能力及び資金繰り状況は、診断基準年度である令和3年度について留意すべき状況にはないと考えられる。一方で、令和3年度における積立金等月収倍率は1.8ヶ月と当局基準の3ヶ月を下回っており、今後の見通しについても、次期廃棄物処理施設整備事業(日乃出清掃工場整備事業)等の大型事業による財政負担の増加が予想されることから、それに伴う基金の取崩が見込まれる。また、恵山及び南茅部病院分の資金不足額の補てんに伴う繰出金の増加や人件費等の増加を要因として、行政経常収支の減少が見込まれる。以上より償還原資の獲得や積立金等の確保を含め、将来に渡り健全な財政基盤を確保するためにも、数値見通しを織り込んだ収支計画の策定を踏まえ、収支のバランスを意識した計画的な財政運営の推進が望まれる。

② 「第2期函館市活性化総合戦略」の活用による地域活性化について

貴市の地方版総合戦略は、令和元年度で第1期(平成27年度～令和元年度)が終了し、令和3年度からは第2期(令和3年度～令和6年度)が開始となる。当戦略の骨子は人口減少抑制と地域活性化であり、そのために「交流人口の拡大」「若者をはじめとする雇用の場の確保」「安心して子どもを産み育てることができる環境の整備」「高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり」の4つの基本的視点を掲げている。

特に「若者をはじめとする雇用の場の確保」のため、「サテライトオフィス整備事業」や「ワーケーション促進事業」等に取り組んだ結果、当戦略のKPI「企業立地件数(令和2年度～令和6年度の累計)」について、令和3年度時点で目標値を達成している。また、市内の企業情報や求人情報等を発信する「函館しごとネット」を開設し、UIJターン希望者向けの職業紹介等の情報を継続して提供する等、地元企業への就業支援と移住促進の両面から、人口減少対策に取り組んでいる。

さらに、基幹産業である観光において、WEBやSNS等ソーシャル向けメディアを活用し、非接触型観光プロモーションを実施しているほか、令和3年に世界文化遺産に登録された縄文遺跡群をはじめとする観光資源を活用し観光滞在日数の長期化を図るなど、観光を基軸とした「交流人口の拡大」に取り組んでいる。

今後は、第2期総合戦略に沿った更なる発展に向けた各種事業の推進により、地域産業の振興を図り、所得の向上や雇用の確保・創出、ひいては安定的な地方税収入の確保に繋げていくことが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高 (財政調整基金)	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高(超過額)は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため、増額補正を行った。
2	積立金等残高 (その他特定目的基金)	地域振興基金における当該金額は、一般会計に対する長期貸付金として運用されており、資金繰り余力としての役割を果たすことができないため、減額補正を行った。
3	行政経常収入 (国(県)支出金等)	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入への振替補正を行った。
	行政特別収入(その他)	
4	行政経常支出(補助費等)	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出への振替補正を行った。
	行政特別支出(その他)	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	29	13.6	13.9
	30	11.8	11.8
	元	11.1	11.1
	2	10.4	10.4
	3	8.5	8.5
実質債務月収倍率(月)	29	14.5	14.7
	30	14.4	14.4
	元	13.9	13.9
	2	10.3	12.6
	3	10.8	10.7
積立金等月収倍率(月)	29	1.4	1.2
	30	1.4	1.4
	元	1.5	1.5
	2	1.4	1.7
	3	1.8	1.8
行政経常収支率(%)	29	8.8	8.8
	30	10.2	10.2
	元	10.4	10.4
	2	8.2	10.0
	3	10.5	10.5